



令和8年12月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

令和8年8月3日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 甲田 英毅

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 和重

TEL 044-430-1311

半期報告書提出予定日 令和8年8月10日 配当支払開始予定日 令和8年9月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和8年1月1日～令和8年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年12月期中間期	10,803	9.6	3,330	12.3	3,966	14.4	2,927	17.3
7年12月期中間期	9,853	4.1	2,966	17.5	3,466	16.7	2,496	20.1

(注) 包括利益 8年12月期中間期 9,489百万円 (209.5%) 7年12月期中間期 3,065百万円 (47.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年12月期中間期	162.70	160.39
7年12月期中間期	139.43	137.19

(注) 当社は、本日開催の取締役会において、令和8年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合をもって株式分割を行うことを決議しました。「1株当たり中間純利益」「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は株式分割前の株数を基準に算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年12月期中間期	72,798	58,132	79.6
7年12月期	63,235	50,516	79.6

(参考) 自己資本 8年12月期中間期 57,947百万円 7年12月期 50,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年12月期	—	62.50	—	110.50	173.00
8年12月期	—	86.50			
8年12月期(予想)			—	97.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

本日開示いたしました「株式分割及び定款の一部変更に関するお知らせ」「投資有価証券売却に伴う特別利益計上見込み及び通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照願います。なお、株式分割を考慮しない場合の令和8年12月期(予想)の1株当たりの年間配当金合計は、476円50銭となります。

3. 令和8年12月期の連結業績予想(令和8年1月1日～令和8年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,884	5.0	6,825	8.9	7,879	7.9	8,601	60.1	119.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日開示いたしました「投資有価証券売却に伴う特別利益計上見込み及び通期業績予想の修正及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照願います。

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

8年12月期中間期	18,700,000 株	7年12月期	18,700,000 株
-----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

8年12月期中間期	675,484 株	7年12月期	730,052 株
-----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数 (中間期)

8年12月期中間期	17,992,751 株	7年12月期中間期	17,902,242 株
-----------	--------------	-----------	--------------

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計年度におけるわが国経済は、製造業において、A I や半導体関連の需要が増加したことにより景況感は改善しました。また、非製造業においても、人件費などの価格転嫁が進んだことにより景況感が改善しました。しかし、中東情勢の緊迫化に伴う石油製品の入荷の遅れや原油価格の高止まりが懸念され、先行きの景況感是不透明な状況となっております。

当業界におきましては、ユーザー企業における情報化投資計画は上述のような状況下においても業務のIT化、デジタル化への推進への関心が高く、堅調に推移しております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズに対応し、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、当社の情報システム資産を活用したサービス商品の拡販を重点課題とし、商品化の促進やシステム運用業務売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高108億3百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益33億30百万円（同12.3%増）、経常利益39億66百万円（同14.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益29億27百万円（同17.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア開発業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当中間連結会計期間においては、システム運用業務が堅調に推移したことにより、売上高は97億4百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は31億19百万円（同12.1%増）となりました。

②機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なサーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務であります。当中間連結会計期間において売上高はハードウェアの特需があったため、9億21百万円（前年同期比48.9%増）、セグメント利益は1億98百万円（同34.1%増）となりました。

③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務であります。当中間連結会計期間においては、賃貸用不動産の一部を売却し費用が発生したため、売上高は1億78百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は12百万円（同63.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当中間連結会計期間末において総資産は727億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて95億62百万円増加しました。これは、主として現金及び預金が7億7百万円減少したものの、投資有価証券が109億53百万円増加したことによるものです。また、総負債は146億65百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億46百万円増加しました。これは、主として未払法人税が5億99百万円減少したものの、繰延税金負債が30億93百万円増加したことによるものです。また、純資産は581億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて76億16百万円増加しました。これは、主として利益剰余金が9億41百万円、その他有価証券評価差額金が65億64百万円、それぞれ増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローが19億86百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが8億3百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが19億2百万円の減少となりました。この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して7億18百万円減少し、21億7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前中間純利益41億41百万円によるものです。なお、前中間連結会計期間は29億34百万円の増加でした。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として投資有価証券の取得による支出22億97百万円によるものです。なお、前中間連結会計期間は20億91百万円の減少でした。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として配当金の支払額19億85百万円によるものです。なお、前中間連結会計期間は12億33百万円の減少でした。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想及び配当予想を上方修正いたしました。詳しくは、本日発表の「投資有価証券売却に伴う特別利益計上見込み及び通期業績予想の修正及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想及び配当予想につきましては、当社グループが発表日現在において入手可能な情報による判断及び仮定により算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要素や今後の経済状況、環境の変化等により、実際の業績及び配当は当該予想と異なる場合がありますのでご承知おきください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,807,199	2,099,575
受取手形、売掛金及び契約資産	2,899,406	2,861,006
有価証券	373,906	194,624
商品	8,671	9,407
仕掛品	1,077,738	1,100,027
その他	444,111	424,183
貸倒引当金	△279	△269
流動資産合計	7,610,753	6,688,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,670,912	1,555,929
機械装置及び運搬具（純額）	8,013	6,364
土地	4,498,025	4,226,763
その他（純額）	456,493	429,751
有形固定資産合計	6,633,444	6,218,808
無形固定資産		
その他	340,234	281,278
無形固定資産合計	340,234	281,278
投資その他の資産		
投資有価証券	48,428,090	59,381,107
退職給付に係る資産	142,708	144,694
繰延税金資産	893	855
その他	80,373	83,700
貸倒引当金	△669	△663
投資その他の資産合計	48,651,396	59,609,694
固定資産合計	55,625,076	66,109,781
資産合計	63,235,830	72,798,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和8年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,144	446,749
未払法人税等	1,739,174	1,139,700
賞与引当金	355,582	384,550
役員賞与引当金	20,900	10,450
その他	2,602,933	2,199,774
流動負債合計	5,326,734	4,181,224
固定負債		
役員退職慰労引当金	11,023	11,445
繰延税金負債	7,371,314	10,464,564
その他	10,243	8,376
固定負債合計	7,392,580	10,484,385
負債合計	12,719,315	14,665,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,336,732	1,314,861
利益剰余金	32,033,099	32,974,788
自己株式	△1,526,038	△1,412,044
株主資本合計	33,213,943	34,247,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,079,325	23,643,594
退職給付に係る調整累計額	58,747	56,544
その他の包括利益累計額合計	17,138,072	23,700,138
新株予約権	163,986	184,319
非支配株主持分	511	512
純資産合計	50,516,514	58,132,726
負債純資産合計	63,235,830	72,798,336

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
売上高	9,853,340	10,803,887
売上原価	5,323,400	5,830,012
売上総利益	4,529,939	4,973,875
販売費及び一般管理費	1,563,764	1,643,722
営業利益	2,966,175	3,330,152
営業外収益		
受取利息	79,235	85,114
受取配当金	422,919	554,242
有価証券償還益	—	8,611
貸倒引当金戻入額	40	10
雑収入	9,169	12,150
営業外収益合計	511,364	660,129
営業外費用		
支払利息	—	32
有価証券償還損	8,397	23,034
雑損失	2,336	609
営業外費用合計	10,733	23,676
経常利益	3,466,806	3,966,605
特別利益		
固定資産売却益	—	284,814
新株予約権戻入益	11,793	—
投資有価証券売却益	190,777	31,418
関係会社株式売却益	—	41,902
特別利益合計	202,570	358,135
特別損失		
固定資産除却損	463	48
減損損失	—	101,262
固定資産売却損	—	15,267
投資有価証券売却損	90,512	66,332
特別損失合計	90,976	182,910
税金等調整前中間純利益	3,578,400	4,141,830
法人税、住民税及び事業税	1,103,194	1,134,721
法人税等調整額	△20,906	79,733
法人税等合計	1,082,288	1,214,454
中間純利益	2,496,112	2,927,375
非支配株主に帰属する中間純利益	10	8
親会社株主に帰属する中間純利益	2,496,102	2,927,367

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
中間純利益	2,496,112	2,927,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	569,300	6,564,268
退職給付に係る調整額	355	△2,202
その他の包括利益合計	569,655	6,562,066
中間包括利益	3,065,768	9,489,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,065,758	9,489,433
非支配株主に係る中間包括利益	10	8

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,578,400	4,141,830
減価償却費	263,004	254,218
減損損失	—	101,262
受取利息及び受取配当金	△502,154	△639,356
支払利息	—	32
固定資産除却損	463	48
固定資産売却損益 (△は益)	—	△269,547
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△41,902
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△16
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,814	△5,199
売上債権の増減額 (△は増加)	402,047	38,399
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△205,078	△23,026
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	790,953	9,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	△375,799	△161,395
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△388,660	△465,536
その他	△76,940	75,554
小計	3,484,420	3,014,937
利息及び配当金の受取額	483,734	617,383
利息の支払額	—	△32
法人税等の支払額	△1,034,061	△1,645,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,934,092	1,986,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△341,924	△101,566
有形固定資産の売却による収入	—	486,801
投資有価証券の取得による支出	△2,844,358	△2,297,118
投資有価証券の売却による収入	798,267	596,388
有価証券の償還による収入	516,081	474,512
関係会社株式の売却による収入	—	44,902
無形固定資産の取得による支出	△219,284	△7,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,091,218	△803,443
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,252,548	△1,985,679
自己株式の取得による支出	—	△142
自己株式の処分による収入	19,542	83,332
その他	△6	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,233,012	△1,902,496
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△390,138	△718,985
現金及び現金同等物の期首残高	2,210,115	2,826,005
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,819,976	2,107,020

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
給与	608,348千円	619,189千円
賞与引当金繰入額	132,578	139,851
役員賞与引当金繰入額	10,000	10,450

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
現金及び預金勘定	1,809,876千円	2,099,575千円
有価証券のうち3カ月以内の公社債投資信託	10,100	7,445
現金及び現金同等物	1,819,976	2,107,020

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自 令和7年1月1日 至 令和7年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,055,154	618,640	179,544	9,853,340	—	9,853,340
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,249	—	1,391	2,640	(2,640)	—
計	9,056,403	618,640	180,936	9,855,981	(2,640)	9,853,340
セグメント利益	2,783,494	148,098	34,582	2,966,175	—	2,966,175

(注) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当中間連結会計期間(自 令和8年1月1日 至 令和8年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ の他の業務	計	調整額	中間連結損益 計算書計上額 (注)
売上高						
(1)外部顧客への売上高	9,704,450	921,340	178,096	10,803,887	—	10,803,887
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,164	—	1,229	2,393	(2,393)	—
計	9,705,614	921,340	179,326	10,806,280	(2,393)	10,803,887
セグメント利益	3,119,059	198,573	12,519	3,330,152	—	3,330,152

(注) セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。